

# 株主の皆様へ

## 第137期 報 告 書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第137期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成15年6月27日  
日本板硝子株式会社  
社長 **土原洋三**

## 営業の概況

当期における我が国経済は、一時は輸出主導により回復が期待されましたが、デフレの長期化に加え、年明けにはイラク情勢の緊迫化、株価低迷等の要因から民間設備投資の低迷、輸出や個人消費の減速など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当期における当社製品の需要関連分野の動向につきましては、建築分野では、非居住用建築着工床面積は首都圏の大型ビル工事の減少により、また新設住宅着工戸数は持ち家の減少により前期を大きく下回りました。自動車分野では、国内生産台数が輸出台数の増加により、前期を上回りました。情報電子分野では、パソコン出荷台数、携帯電話生産台数はともに増加して前期を上回りましたが、米国の光通信設備投資は依然として低迷しております。

このような状況の下、当社は中期経営計画「ACT21」により安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は、建築用需要の減退などにより減少し、経常利益は、海外子会社からの配当などにより横這いとなりました。また情報電子部門の光通信事業の供給体制見直しなどに伴い、合計145億41百万円の特別損失を計上す

る一方、投資有価証券売却益など合計 155 億 3 百万円の特別利益を計上いたしました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。（括弧内の数字は前期比を示しております。）

売上高	1,736億41百万円	（ 3.9%減）
経常利益	10億 6 百万円	（ 2.5%増）
当期利益	7億16百万円	（24.7%増）

今後の経済の見通しにつきましては、米国や欧州の景気低迷に加え、イラク戦争後の処理や S A R S（重症急性呼吸器症候群）の影響などが予測され、先行きの不透明感が増すなか、国内経済の本格的な回復は今しばらく厳しい状況が続くものと考えられます。

当社関連分野では、光通信分野は依然として調整局面が続いており、建築・自動車分野も、非居住用建築着工床面積をはじめ各需要は減少するものと予想されます。

当社といたしましては、2004年度までの中期経営計画後半 2 年間の「A C T 2 1 2 n d S t a g e」を推進し、最終年度の連結経常利益 150 億円、連結 R O A（連結総資産利益率）4%の目標達成を目指してまいります。

部門別の取組は次のとおりであります。

#### <板ガラス部門>

部門全体では、徹底したコスト削減と高機能

商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では、世間ニーズの高まってまいりました環境や安全のためのガラス、つまり省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラスなど、そして自動車用ガラス事業では、快適性を追求した高付加価値商品をより広く、より多く提供していきたいと考えております。

#### <情報電子部門>

部門全体では、新商品・新技術の市場情報入手や開発体制の整備に積極的に取り組んでまいります。今後の伸びが期待できるディスプレイ事業につきましては、新組成のプラズマ・ディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。光関連事業は、マルチファンクションや高精度カラープリンター市場へ積極的に事業展開を図ってまいります。通信用レンズは、今回の事業再編により効率化した体制で需要の回復に備えるとともに、高機能・高付加価値品の商品化を進めてまいります。

#### <その他部門>

ガラス繊維事業では、タイミングベルト用ゴムコードやバッテリーセパレータなど特殊ガラス繊維で「ナンバーワン、オンリーワン」戦略の下、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

研究開発につきましては、既存分野における独自の技術並びに独自の商品の開発に注力するとともに、「ナノガラス技術プロジェクト」などに参加し、既存分野以外の医療や環境の新分野においても新商品の開発を進めてまいります。

当社といたしましては、今後とも全社を挙げて「ACT 21 2nd Stage」の達成に取り組み、業績の向上を図っていく所存であります。

## 当期部門別の状況

### <板ガラス部門>

建築用ガラス事業の売上高は、複層ガラスなど高機能ガラスがほぼ横這いで推移したものの、大口工事の減少により前期を下回りました。また、自動車用ガラス事業の売上高は、納入数量の増加などにより、前期をやや上回ったものの、板ガラス部門全体の売上高は、前期比3.2%減の1,028億20百万円となりました。

### <情報電子部門>

光関連事業の売上高は、事務機器用光部品が増加したものの、北米の光通信用レンズ需要が大幅に減少したことにより、前期を下回りました。

また、ガラス磁気ディスク事業の売上高は、ほぼ横這いに推移いたしましたが、ディスプレ

イ事業の売上高は、携帯電話向け液晶需要の増加により、前期を大きく上回りました。この結果、情報電子部門全体の売上高は、前期比5.3%増の337億96百万円となりました。

#### <その他部門>

ガラス繊維事業の売上高は、横這いに推移いたしましたが、サッシなど建材事業の売上高が、サッシ介入販売縮小の影響により前期を下回り、その他部門全体の売上高は、前期比12.5%減の370億24百万円となりました。

#### 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、ガラス製造窯の大規模定期修繕並びに生産の合理化、効率化及び省エネを目的とした設備改善など総額で92億86百万円を実施いたしました。

当期におきましては、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第134期 (平成11年度)	第135期 (平成12年度)	第136期 (平成13年度)	第137期 (平成14年度)
売 上 高 (百万円)	193,817	211,603	180,612	173,641
当 期 利 益 (百万円)	500	6,460	574	716
1 株 当 た り 当 期 利 益	1.14円	14.69円	1.29円	1.61円
純 資 産 (百万円)	153,247	210,827	195,301	172,732
1 株 当 た り 純 資 産	348.60円	479.51円	439.97円	389.52円
総 資 産 (百万円)	336,900	413,898	384,445	337,026

- (注) 1. 第135期は、金融商品会計基準の適用により投資有価証券などの時価評価が行われた結果、純資産、1株当たり純資産及び総資産が増加いたしました。
2. 第136期は、IT不況による情報電子用需要の大幅な減少により、大幅な減収、減益となりました。
3. 第137期(当期)は、主として保有株式の株価下落により、純資産、1株当たり純資産及び総資産が大幅に減少いたしました。
4. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。  
なお、従来は自己株式を含んで算出しておりましたが、第136期より自己株式は控除して算出しております。
5. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。  
なお、従来は自己株式を含んで算出しておりましたが、第136期より自己株式は控除して算出しております。



# 貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	337,026
流 動 資 産	104,935
現金及び預金	28,029
受取手形	4,700
売掛金	40,064
製品及び商品	13,019
仕掛品	4,751
原材料及び貯蔵品	4,577
繰延税金資産	1,779
その他の流動資産	11,731
貸倒引当金	△ 3,717
固 定 資 産	232,090
有形固定資産	77,075
建物	30,514
構築物	2,306
機械装置	24,423
車輜運搬具	55
工具器具備品	2,989
土地	13,051
建設仮勘定	3,734
無形固定資産	2,286
施設利用権等	2,286
投 資 等	152,728
投資有価証券	65,664
子会社株式	74,215
長期貸付金	11,143
長期前払費用	782
その他の投資	1,313
貸倒引当金	△ 391
合 計	337,026

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	164,293
流動負債	86,399
買掛金	27,569
短期借入金	31,111
一年内償還社債	9,900
未払金	3,521
未払法人税等	298
未払消費税等	316
未払費用	5,767
預り金	5,954
賞与引当金	1,317
その他の流動負債	643
固定負債	77,894
社債	39,391
長期借入金	15,781
退職給付引当金	9,932
役員退職慰労引当金	581
修繕引当金	7,567
繰延税金負債	4,357
その他の固定負債	282
資本の部	172,732
資本金	41,060
資本剰余金	49,556
資本準備金	49,556
利益剰余金	69,382
利益準備金	6,376
特別償却準備金	24
固定資産圧縮積立金	5,351
特別積立金	44,977
当期末処分利益	12,652
(当期利益)	(716)
株式等評価差額金	12,872
自己株式	△139
合 計	337,026

# 損益計算書

自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	173,641
売上高	173,641
営業費用	172,680
売上原価	141,473
販売費及び一般管理費	31,206
営業利益	961
営業外損益の部	
営業外収益	10,407
受取利息及び配当金	8,406
雑収益	2,001
営業外費用	10,362
支払利息	1,849
雑損失	8,513
経常利益	1,006
特別損益の部	
特別利益	15,503
固定資産売却益	528
投資有価証券売却益	14,975
特別損失	14,541
固定資産除却損	1,628
投資有価証券評価損	723
関係会社株式評価損	5,027
関係会社整理損	1,005
関係会社株式譲渡損	1,873
棚卸資産廃棄損	4,283
税引前当期利益	1,969
法人税、住民税及び事業税	1,323
法人税等調整額	△ 70
当期利益	716
前期繰越利益	11,936
当期未処分利益	12,652

## 利益処分

当 期 未 処 分 利 益	12,652,929,919円
---------------	-----------------

固定資産圧縮積立金取崩額	432,684,345
--------------	-------------

特別償却準備金取崩額	6,422,000
------------	-----------

計	13,092,036,264
---	----------------

これを次のとおり処分いたします

利 益 配 当 金	1,330,354,797
普通配当1株につき3円	

次 期 繰 越 利 益	11,761,681,467
-------------	----------------

## (ご参考) 連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	452,463
流 動 資 産	159,970
現金及び預金	46,675
受取手形及び売掛金	64,421
棚卸資産	38,201
繰延税金資産	2,574
その他の流動資産	10,444
貸倒引当金	△ 2,348
固 定 資 産	292,493
有 形 固 定 資 産	151,876
建物及び構築物	55,258
機械装置及び車輛運搬具	57,638
工具器具備品	4,637
土地	30,075
建設仮勘定	4,266
無 形 固 定 資 産	5,537
その他の無形固定資産	5,537
投 資 そ の 他 の 資 産	135,079
投資有価証券	125,906
長期貸付金	3,266
長期前払費用	2,298
繰延税金資産	1,411
投資その他の資産	4,856
貸倒引当金	△ 2,660
合 計	452,463

(単位：百万円)

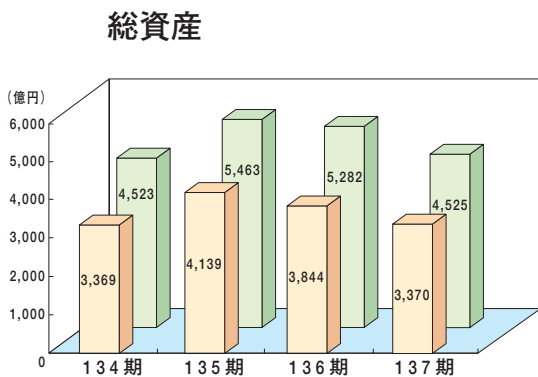
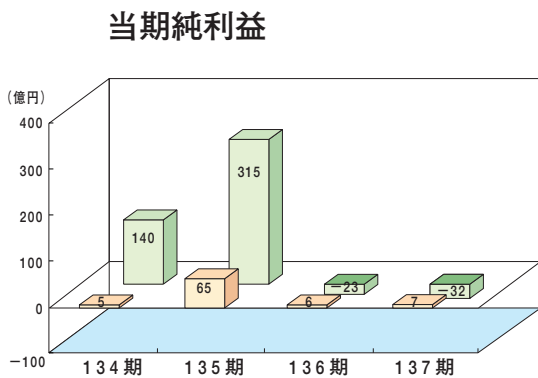
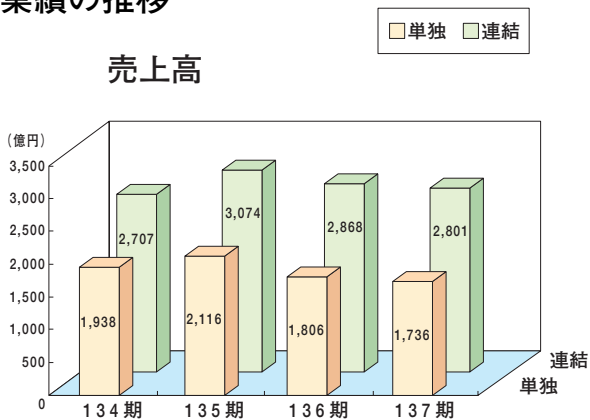
科 目	金 額
負債の部	251,899
流動負債	141,693
支払手形及び買掛金	39,469
短期借入金	69,770
一年以内償還予定社債	9,900
未払金	5,276
未払法人税等	1,461
未払消費税等	815
未払費用	5,724
預り金	4,449
賞与引当金	2,690
繰延税金負債	501
その他の流動負債	1,633
固定負債	110,206
社債	39,391
長期借入金	40,936
従業員退職給付引当金	14,060
役員退職慰労引当金	986
修繕引当金	7,588
連結調整勘定	798
繰延税金負債	3,986
その他の固定負債	2,458
少数株主持分	9,649
資本の部	190,913
資本金	41,060
資本剰余金	50,371
利益剰余金	88,047
その他有価証券評価差額金	13,396
為替換算調整勘定	△ 1,822
自己株式	△ 139
合 計	452,463

## (ご参考) 連結損益計算書

自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	280,100
売上高	280,100
営業費用	275,798
売上原価	215,743
販売費及び一般管理費	60,055
営業利益	4,302
営業外損益の部	
営業外収益	4,191
受取利息及び配当金	2,124
雑収益	2,066
営業外費用	10,066
支払利息	3,769
持分法投資損失	391
雑損失	5,905
経常損失	1,572
特別損益の部	
特別利益	15,353
固定資産売却益	349
投資有価証券売却益	15,004
特別損失	12,311
固定資産除却損	2,474
投資有価証券評価損	1,651
関係会社株式譲渡損	1,888
関係会社整理損	1,727
特別退職金	302
棚卸資産廃棄損	4,266
税金等調整前当期純利益	1,468
法人税、住民税及び事業税	3,426
法人税等調整額	1,118
少数株主利益(減算)	76
当期純損失	3,152

## 業績の推移



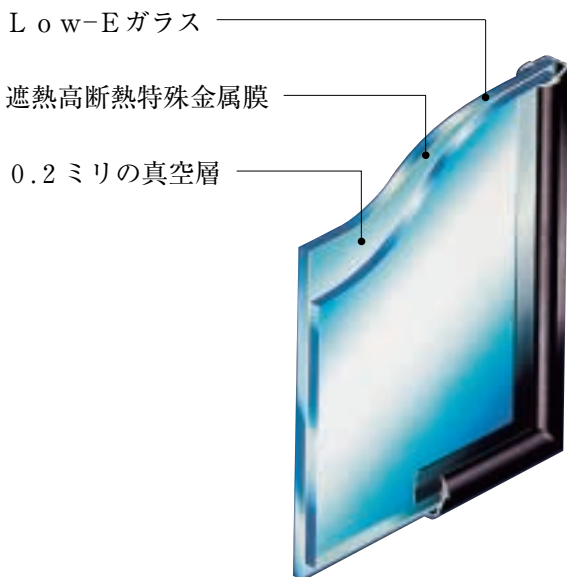


## トピックス

### 米国エンゲルハード社と光輝性顔料で提携

当社は、パール顔料の世界的メーカーである米国のエンゲルハード社と、フレーク状のガラスを母材とした光輝性顔料（メタシャイン）の開発及び市場開拓について業務提携しました。この顔料は、化粧品や自動車のボディなどの輝きを持った材料に従来から広く使われているアルミやパール顔料などと比べ、より光沢があるのが特徴です。世界で唯一この原材料を生産している当社は、この提携により、一層の新商品拡販を目指しています。





## 遮熱機能をプラスした真空ガラス 「スペーシアES」の発売

当社は、高い断熱性能をより一層向上するとともに、日差しの熱が室内へ侵入するのを遮る効果を加えた新型の真空ガラスを開発し、発売しました。真空ガラスは従来から、1枚ガラス用のサッシにそのまま装着可能な薄さでありながら、冬の断熱機能は複層ガラスを上回る性能を持っていましたが、この新商品は、夏場の日射熱を抑える機能も加えたことにより、一年を通して冷暖房費の削減と快適な室内環境づくりを実現できる、地球環境に優しい製品です。

# 会社の概況

平成15年 3月31日現在

## 主要な事業内容

部 門	製 品 名
板ガラス部門	フロート板ガラス、網入線入磨板ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス等
情報電子部門	光製品（セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、ガラス磁気ディスク等
その他部門	サッシ及び建材、店装材、ガラス繊維及び関連製品等

## 主要な営業所及び工場

営 業 所	札幌支店、仙台支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店
工 場	千葉工場、相模原工場、愛知工場、四日市工場、京都工場、舞鶴工場、津事業所

(注) 平成15年4月1日付で札幌支店、仙台支店及び東京支店を東日本支社に、また、広島支店及び福岡支店を西日本支社にそれぞれ統合いたしました。

## 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,150,000,000株
- ② 発行済株式総数 443,946,452株  
(注) 当期中の発行済株式総数の増加はありません。
- ③ 株主数 55,160名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況 持 株 数 (議決権比率)	当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 の 状 況 持 株 数 (議決権比率)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	34,278千株 (7.82%)	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	27,989千株 (6.38%)	—
株式会社三井住友銀行	12,209千株 (2.78%)	—
住友生命保険相互会社	11,148千株 (2.54%)	—
三井住友海上火災保険株式会社	10,277千株 (2.34%)	8,933千株 (0.62%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	10,046千株 (2.29%)	—
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	9,994千株 (2.28%)	—

- (注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式 21,117株 (議決権比率 0.37%) を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の持株数10,046千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。また、当社は、住友信託銀行株式会社の株式 11,084千株 (議決権比率0.76%) を保有しております。

## 自己株式の取得、処分等及び保有

### ① 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 447,176株

取得価額の総額 117,879,766円

### ② 処分株式

該当事項はありません。

### ③ 決算期における保有株式

普通株式 494,853株

## 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2,546名 (173名減)	41.7才	19.1年

(注) 人員には関係会社等への出向社員を含んでおりません。

## 主要な借入先

借入先名	借入額	当該借入先が有する会社の株式の数 (議決権比率)
株式会社三井住友銀行	7,550百万円	12,209千株 (2.78%)
住友信託銀行株式会社	6,754百万円	12千株 (0.00%)
株式会社みずほ コーポレート銀行	2,050百万円	973千株 (0.22%)
株式会社新生銀行	1,300百万円	2,000千株 (0.46%)
住友生命保険相互会社	2,028百万円	11,148千株 (2.54%)

## 重要な企業結合の状況

### ① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
イソライト工業株式会社	百万円 3,056	% 50.65	断熱材、耐火物等の製造・販売
エヌエッチ・テクノグラス株式会社	3,000	50.00	液晶表示装置用基板ガラスの製造・販売
株式会社 マグ	2,217	45.84	グラスウール断熱材、保温材、吸音材等の製造・販売
日本無機株式会社	1,323	100.00	空気清浄製品、電池セパレータ等の製造・販売
日本板硝子ジー・ディー株式会社	490	100.00	磁気ディスク製品の製造・販売
ナノックス株式会社	490	100.00	液晶表示装置の製造・販売
株式会社 サンクスコーポレーション	300	60.00	板硝子の販売等
日本板硝子環境アメニティ株式会社	90	100.00	音響・防音機器等の製造・販売、GRCによる建築内外装工事の施工等
日本板硝子ビジネスブレインズ株式会社	70	100.00	情報処理、教育訓練、経営コンサルティング等
日本ペルノックス株式会社	60	100.00	合成樹脂製品の製造・販売
ウインテック株式会社	48	97.92	板硝子の販売等
NSG Holding USA, Inc. (米国)	千米ドル 241,500	100.00	欧米関係会社の株式保有
United L-N Glass, Inc. (米国)	45,400	50.00 (50.00)	自動車用ガラスの製造・販売
NSG America, Inc. (米国)	2,500	100.00 (100.00)	マイクロレンズ、光部品等の製造・販売
Pilkington plc (英国)	百万ポンド 630	21.06 (20.65)	板硝子の製造・加工・販売

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
NSG Holding(Europe) Limited (英国)	千ポンド 49,359	% 100.00	欧州関係会社の株式保有
NGF Europe Limited (英国)	7,400	100.00	ゴム強化用ガラス繊維製品等の製造・販売
天津日板浮法玻璃有限公司 (中国)	千人民元 336,166	65.00	板硝子の製造・販売
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国)	139,142	50.00	液晶表示装置用基板ガラスの加工・販売
蘇州板硝子電子有限公司 (中国)	125,832	100.00	液晶表示装置用基板ガラス、光部品の加工・販売
Malaysian Sheet Glass Bhd. (マレーシア)	千リンギット 81,151	44.00	板硝子の製造・加工・販売
Vietnam Float Glass Co., Ltd.(ベトナム)	億ドン 5,120	55.00	板硝子の製造・販売
NSG Philippines, Inc. (フィリピン)	千フィリピンペソ 548,800	100.00	磁気ディスク製品の製造・販売、光部品の加工・販売
Nanox Philippines, Inc. (フィリピン)	394,800	100.00 (100.00)	液晶表示パネル、モジュールの製造・販売

- (注) 1. 当社は上海耀華皮尔金頓玻璃股份有限公司との間で、当社が所有する天津日板浮法玻璃有限公司の株式全部を同社に譲渡することについて基本的に合意いたしました。現在、同社及び他の出資者と詳細条件について協議中であり、中国関連当局の認可を得た後に株式譲渡を実行する予定であります。
2. 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

## ② 企業結合の成果

上記の重要な子会社等を含めて、連結対象子会社は68社、持分法適用会社は48社であります。

また、当期の連結売上高は、280,100百万円、連結当期純損失は、3,152百万円であります。

## 取締役及び監査役

平成15年6月27日現在

社長	出原洋三
副社長	阿部友昭
専務取締役	真鍋征一郎
専務取締役	木戸雄二
常務取締役	永井勲司
常務取締役	藤本勝司
常務取締役	仁田昌邦
取締役	田中瞳吾
取締役	近藤敏和
取締役	倉内憲孝
常勤監査役	横川武史
常勤監査役	一戸清彦
監査役	内ヶ崎功
監査役	大井尚一

- (注) 1. 取締役の倉内憲孝氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役の内ヶ崎功及び大井尚一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 株主メモ

決 算 期  
毎年 3月31日

定 時 株 主 総 会  
毎年 6月

株主確定基準日  
定時株主総会・利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
そのほか必要あるときはあらかじめ  
公告した一定の日

名義書換代理人  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都府中市日鋼町1番10  
〒183-8701

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所  
住友信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店

公 告 の 方 法  
日本経済新聞に掲載する。  
ただし、商法特例法第16条第3項に  
定める貸借対照表及び損益計算書に  
係る情報は、<http://www.nsg.co.jp>  
において提供する。

会 計 監 査 人  
新日本監査法人

表紙の写真：採光型太陽電池モジュール

環境に配慮したビル建築などに採用されている太陽電池モジュールです。当社は太陽電池を封入した合わせガラスを提供し、環境負荷低減に寄与しています。

◎ NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.